



# 研修員受入事業

Knowledge Co-Creation Program



## 「人」を通じた国際協力

研修員受入事業は、開発途上国の行政官等に対して、自国が抱える課題解決を後押しする様々な研修を日本において提供し、国づくりの中核となる人材の育成を目的としています。日本によるODA最初の事業として1954年以来続く、JICAで最も歴史の長い技術協力事業の一つです。事業開始以来、世界130か国以上から40万人以上（年間約8,000人）の研修員が来日しています。

## 開発途上国と日本による共創

従来は日本から開発途上国への技術移転が中心でしたが、現在日本と開発途上国は「支援する・される」という関係から、共に課題に取り組み、学び合い、新たな価値を生み出していく「共創」パートナーという関係性に変化しています。研修という場を通じて研修員と国内の多様なアクターが会い、そこで生まれたアイデアや人的な繋がりは、開発途上国・国内双方の課題解決に活かされています。



### 研修スキーム

#### 短期研修

##### 課題別研修

日本側で開発途上国側の課題を想定して研修計画を策定した上で、開発途上国側からの参加者を募集。複数力国から複数名の研修員を受け入れる研修。

2024年度実績  
349コース、3,016人

##### 国別研修

開発途上国ごとの課題に対する国毎の要請に基づき、原則として1か国から複数名の研修員を受け入れる研修。

2024年度実績  
754コース、4,152人

##### 青年研修

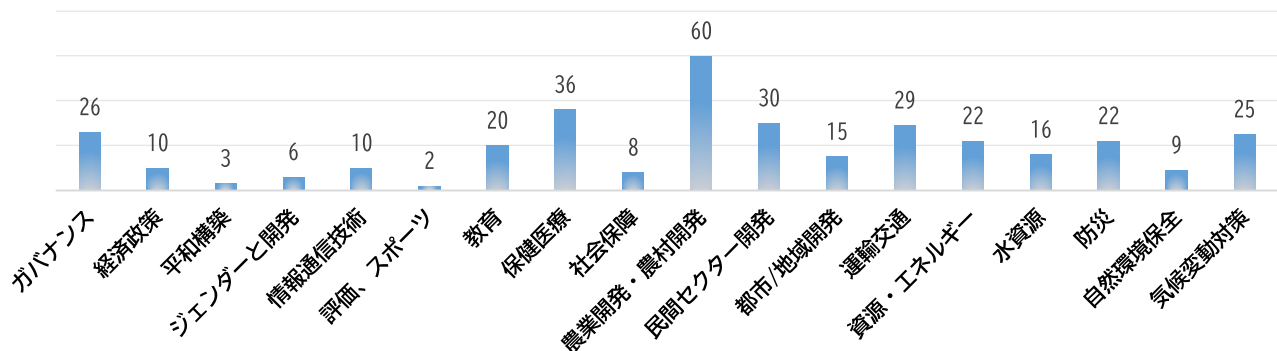
開発途上国の将来を担う青年層を対象とし、日本の基本的技術の理解を目的とする研修。受入地域と開発途上国との繋がり構築や知日派・親日派育成にも貢献。複数か国もしくは単独国から受入れ。

2024年度実績  
36コース、420人

#### 長期研修

1年以上の受入を行い、主に大学の学位課程（修士・博士）に就学する研修。

### 2024年度課題別研修 分野別コース数（計349コース）

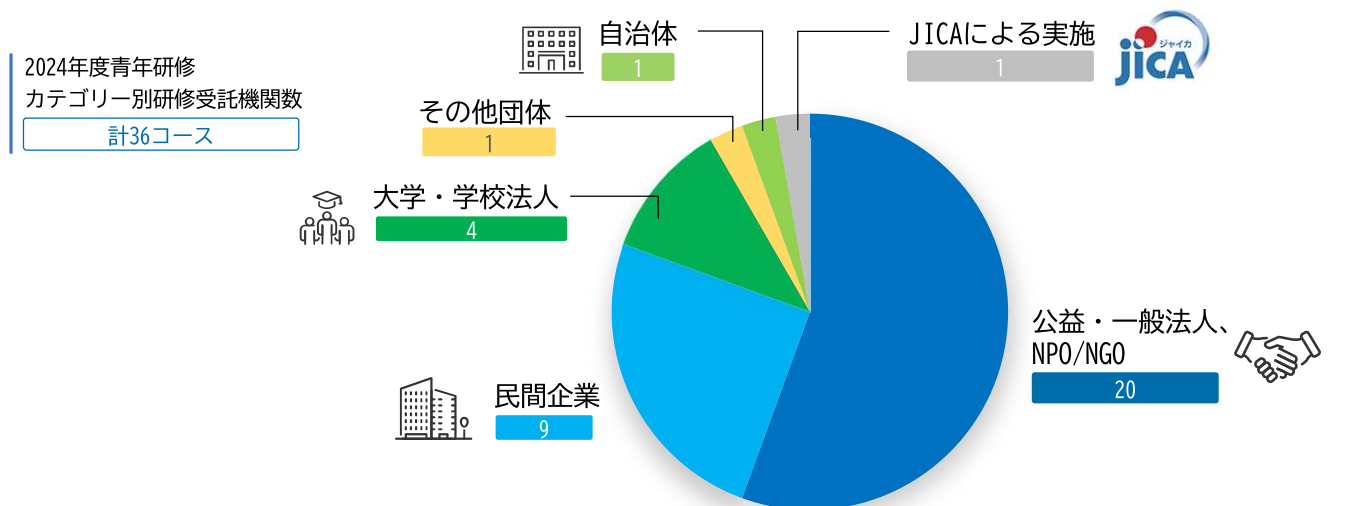


# 研修実施体制



## 多様な研修受託機関の皆様

多様な方々に受託して頂き、それぞれの強み・ネットワークを活かした研修を実施頂いております。



# 研修実施フロー 課題別研修の場合

## 準備フェーズ



### 研修企画・立案

- 開発途上国の課題を踏まえ、日本の強みや特徴を活かした研修コースの企画・検討
- 研修コースラインナップの決定
- 各国大使館と協力し、途上国政府から研修コースへの参加要望を取り付ける



### 研修受託機関の募集・契約

- 研修実施地に所在するJICA国内機関において、研修委託契約にかかる広告・公示情報の掲載
- 選定を行い、契約者の確定



JICA



研修受託機関

- 公告・公示情報を基に必要書類を作成し入札する
- JICAと研修委託契約の締結

※研修受託機関は課題別研修・一部の青年研修において、最大3カ年の研修実施業務を受託します。

## 実施フェーズ

### 募集・人選

### 実施

### 帰国後



研修受託機関

- JICAと共に、研修員の選考を行う

- 研修プログラムの策定・準備
- 研修協力機関との調整（講義依頼、資料作成依頼）
- 研修実施
- 精算（謝金支払、精算報告書作成）

- 帰国研修員から活動報告等があれば適宜JICAと共有し、次年度の研修実施にフィードバック



研修協力機関

- 研修員への講義・意見交換、視察受入
- 研修員との交流（日本文化体験、学校訪問、ホームステイ等）



研修監理員

- 研修委託機関と協力し、研修コースの円滑な実施に向けた調整
- 研修プログラムの通訳
- 研修員の日本滞在中の生活支援



本部

- 研修員選考への協力

- ロジスティクス支援（研修員渡航・国内移動手配、等）
- 研修プログラムへの同行

- オンラインツール等を活用し、JICAと帰国研修員、国内パートナーとのネットワーク・プラットフォームを構築し、帰国後の中長期的な関係性を維持



国内機関

- 研修員募集要項（GI）を作成
- 研修委託機関と共に研修員選考・確定

- 研修委託機関と協力し、研修プログラムの検討
- 研修プログラムへの同行

- 現地調査団による帰国研修員のフォローアップ（予算制限あり）
- オンラインツール等を活用し、各コースにおける帰国研修員の繋がりの創出



在外事務所

- GIを開発途上国政府に発出、候補者の1次選考を実施

- 研修報告会への参加

- 帰国研修員の所属先での活動状況のフォロー、イベントへの招待など定期的にコンタクト
- 帰国研修員の名簿作成や同窓会活動への支援

# 研修コース モデルケース

## 来日前



### 遠隔研修

- ・オンラインツールを活用した講師や研修員とのディスカッション
- ・オンデマンド教材学習
- ・事前レポートの提出
- ・来日前に同僚を含めたワークショップ

## 来日中



- ・専門家による講義、日本各地への視察、講師とのディスカッション
- ・日本文化理解、地域住民との交流
- ・日本での学びを踏まえたアクションプラン（帰国後の活動計画書）の作成

## 帰国後



- ・アクションプラン実践による現地の課題解決
- ・帰国研修員同士のネットワーキング（同窓会）
- ・JICAによるフォローアップ（調査団派遣、同窓会支援）

## JICA-VANを活用したオンライン学習とネットワーキング

学習管理（ディスカッションや教材・課題管理）とSNSが融合したナレッジ共有システム

JICA-VANについては  
こちら



## 共に創り、学び、広がる研修



### 沖縄県×島嶼国

#### 共通課題の学び合い

沖縄県は大きな川がない、降水量が不安定等の地理的特性から水の安定的な確保に課題があり、同様の課題を抱えている島嶼国に対してJICAと共に長く水資源分野の研修を実施しています。県内多数の自治体が本研修に視察先や講師として参加することで研修効果が向上するだけではなく、県内自治体同士の学び合いやネットワークも構築されています。

### 北海道×紛争地帯

#### 「住民主体のまちづくり」の世界発信

北海道芽室町では、こどもから高齢者まで、誰もが主体的に参加できるまちづくりを、行政・企業・教育、さらに地域を支える団体と連携して取り組んでいます。芽室町とJICAは、紛争の影響で行政に課題を抱えるパキスタンやコロンビアの研修員が、住民の声を取り入れ、信頼と郷土愛を育む行政のあり方を学び、帰国後の政策づくりに活用するための研修を実施しています。また、芽室町にとっても、研修を通じて地域の魅力や資源を再認識するとともに、次世代人材の国際化推進などに繋がっています。



### 研修員×民間企業

#### 農業共創ハブ

JICA筑波は圃場・ハウスなどの農業施設を有しているため、多くの農業分野の研修員を受け入れています。2020年からは本邦企業・大学・研究機関等と途上国からの研修員やグローバル人材の共創拠点として「農業共創ハブ」というプラットフォーム活動を開始しました。研修の場において、本邦企業が農業機械や新技術を研修員に対して紹介・アピールし、研修員はリアルな現地情報や現地ニーズのフィードバックを行うことで、ビジネスマッチングの機会となっています。



研修員  
受入事業



研修員受入事業  
70周年記念動画



研修委託契約等  
ガイドライン関係



JICA  
国内機関



独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012  
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL : 03-5226-6660~6663 (代表)